



鹿児島県護憲平和 フォーラム情報

NO—136 2022.8.1

発行：鹿児島県護憲平和フォーラム E mail:kenheiwa@bronze.ocn.ne.jp

連絡先：鹿児島市鴨池新町5-7 TEL 099-252-8585 FAX099-258-4560

「安倍事件」に思う

代表 下馬場 学

安倍元首相が凶弾に倒れ死去した。いかなる理由があっても、暴力によって人命を奪うことは絶対に許されない。

この元首相の死去に対し岸田首相は「国葬」をすることを決定した。元首相の死去さえも利用しようとする政治家の策謀には辟易するが、国葬は国民に弔意を強制するものであり、認めることはできない。個人の思想信条への侵害である。断固抗議する。個人の死に対してどのような価値観を持つかは、個人が判断すべきものである。元首相の死を悼みたい人はそれぞれの方法で悼めばいい。わたしたちは「教育勅語」「軍人勅諭」などによって道徳的価値観を刷り込まれ、他国及びわが国に多大な犠牲を生んだ歴史を持っている。政治・権力が個人の内面に踏み込んではいけない。

事件直後「テロ」の文字が世間にあふれた。テロとは「何らかの政治的目的を達成するために」暴力も用いられることをいう。しかし今回の事件は政治的目的では無く私怨だった。事件に対して、詳細がわからない中で「テロ」と過敏に・過剰に反応する状況にも、一抹の危惧を持つ。参議院投票までは「特定の宗教」については公表しない。その宗教との政権との関係・野放しにしてきたことの責任には触れず、国民の目

を国葬に向けさせていく。情報操作によって、国民の感情・政策が変貌していく。映画監督・作家である森達也さんのブックレット『「テロに屈するな」に屈するな』を思い出す。その帯には



「声高に叫ばれる『正義』が危機を加速させる」とある。戦争も「正義」と「正義」の衝突である。

「日銀は政府の子会社」のアホノミクスによる経済政策の下、拡大する経済格差。「あんな人たちに負けるわけにはいかない」という国民の分断。この国にあふれるヘイト。寛容の無い社会が創りだされている。

こうした状況の中、フォーラムの任務が問われる。「中国『北朝鮮』脅威論」そして台湾有事・ウクライナ侵攻に乗じての軍備強化を図る策動に対し、この間明らかになった「武力では戦争は築けない」ことを、声を大にして言い続けよう。エネルギー不足を口実にした原発の再稼働・稼働延長に対し、福島からの学び「人類は核を制御できない・共存できない」ことを再確認し運動を展開しよう。「戦争も核も無い社会」のために。

被爆 77 周年平和行進・自治体要請行動

・県護憲平和フォーラムでは、7 月 12 日（火）の鹿児島ブロックを皮切りに、14 日（木）南薩ブロック、19 日（火）始良・伊佐ブロック、20 日（水）北薩ブロック、21 日（金）大隅ブロックと県内一円で要請行動を実施しました。

・以下、鹿児島ブロックと南薩ブロックの取り組みを報告します。

・**鹿児島ブロック**は、7 月 12 日（火）に「鹿児島県、鹿児島市、三島村、十島村、日置市、いちき串木野市」の各地を支所も含めて下記街宣カーで廻り、「非核平和」を訴えました。



・鹿児島市では、県原水禁（下馬場副議長）、県被爆者二世の会（大山会長、岡元副会長）が参加して、鹿児島市総務局総務部長（山本倫代）、三反園市議会副議長に面談しての申し入れを行いました。

・**南薩ブロック**は、7 月 14 日（木）関係 4 自治体（指宿市・枕崎市・南さつま市・南九州市）を県「原水禁」から磨島・事務局長、南薩ブロックからは今辻・事務局長、今村・事務局次長の 3 人で訪問しました。

当日は組合・役員の方に案内を頂きながら、4 市ともに市長・議会サイド同席頂くことを要請していましたが、枕崎市は前田祝成・市長、議会は永野慶一郎・議長に同席頂き要請することが出来ました。

以下が要請事項です。

被爆 77 周年 核廃絶・平和行政に関する要請事項

1. 「非核宣言」自治体であることを市民にアピールし、非核・平和の自治体行政を推進してください。
 - ① 全国の「非核・平和宣言」自治体で構成されている「日本非核宣言自治体協議会」に加盟し、総会や諸行事へ参加し加盟自治体と連携しながら平和行政を積極的に進めてください。
 - ② 原爆被爆者への追悼と核兵器廃絶への誓いを新たにするため、原爆投下の日である 8 月 6 日午前 8 時 5 分と、8 月 9 日午前 11 時 2 分に、広報などで事前に市民へ周知して、サイレンを吹鳴し黙とうを呼び掛けてください。
 - ③ 広島・長崎への修学旅行中や事前学習において、被爆体験講和を取り入れられるよう推奨してください。
 - ④ 核廃絶と平和の尊さを啓発するため、「核兵器廃絶、世界の恒久平和を希求する」とした内容の公用封筒・広報誌への特集記事の掲載などを行ってください。
2. 「非核宣言」自治体として日本政府へ核廃絶を求める行動をおこしてください。
 - ① 2021 年 1 月 22 日発効した「核兵器禁止条約」を日本政府が署名・批准することを求めてください。
 - ② 非核三原則の法制化と東北アジア非核兵器地帯の設置構想に賛意を表明してください。
3. 被爆者援護法の国家補償への改正、被爆二世・三世を含むすべての被爆者への適用をはじめ、被爆者問題の包括的解決に向けて政府への働きかけをしてください。
 - ① 被爆二世・三世対策として「健康手帳の発行」、健診への「がん検診」の追加、健診の結果に応じた医療措置をお願いします。
4. 新たな「原発の安全神話」をつくりだしてはなりません。市民の命と暮らしを守るため原発再稼働に反対してください。

原発再稼働にあたっては「新規制基準」によっても安全は保障されていません。自治体の「地域防災計画」も見直してください。
5. 庁舎をはじめ公民館、学校施設など公共施設においてソーラーシステムなどを積極的に導入してください。
6. 「核も戦争もない平和な 21 世紀に! 子どもたちに核のない未来を!」をスローガンに被爆 77 周年原水禁非核平和行進へのご支援、ご協力をお願いします。

要請では 1) ①項の「日本非核自治体協議会」への加盟を強く訴え、2) ①項の「核兵器禁止条約」へ日本政府の署名・批准を話しました。条約は 2021 年 1 月 22 日発効しています。6 月 20 日現在、[署名国 86 ケ国、批准国 65 ケ国] です。



日本政府の「核の傘」からの脱却を訴えつつ、来年に予定されている「核廃絶への取り組み」の計画が岸田首相のおひざ元「ヒロシマ」で開催されます。道筋をつけてもらいたいものです。



今回、指宿市と議会からは夫々 5,000 円の寄付金を頂きました。また、南さつま市からは「ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間」パネル展を 2 週間程度展示するのでパネルの貸し出しの要請がありました。(南さつま市のパネル展示は 8/1～/15 まで、南さつま市民会館ロビー)

街宣・アピールはテープを活用して、各市の中心部、人通りのあるところでは「今年が被爆 77 周年であること。被爆者援護法の改正」を宣伝しながらの終日の行動となりました。

海上自衛隊鹿屋基地への米無人機配備への

鹿屋市長・鹿児島県知事の容認に強く抗議する

《 新たな段階に入った米軍無人機配備 》

国内初の自衛隊基地への米軍無人機配備計画は、新たな段階に入りました。

鹿屋市・中西市長が 7 月 11 日「安全保障上の必要性からやむを得ない」として、鹿屋への米軍人の駐留（市内ホテル宿泊）を容認する考えを明らかにしました。これは、市議会での多数が賛意を示したことを受けての判断とのこと。そのうえで、「展開期間は 1 年と確認した」とし、鹿屋市と九州防衛局との間で 7 月 21 日に協定を締結したことを明らかにしました。

これを受け、塩田県知事も「容認」ことを明らかにしたことから、9 月頃からの具体的展開に向けて、準備のための部隊が現地入りを始めています。

《 1 年の約束は本当に担保されているか 》

鹿屋市・中西市長は、防衛相との面会後にも「(配備は) 1 年との確認を得た」としているが、市と防衛省の協定は、「(今回の機体の撤収後に) 効力を失う」こととなっており、再展開を否定する根拠とはならないことが明らかであり、無人機配備の米基地で「(無人機展開が) 1 回限りで終わったことは無い」ことから、今回の協定をもって、懸念が払しょくされたことには全くなっていないのです。

《 米軍部隊、市中ホテルに宿泊 公務外の行動制限無し 》

これまで経験の無い、米軍人 200 人程度が市内ホテルに長期間宿泊し、公務外での行動制限は無いとなれば、いかなるトラブルが生じるのか、鹿屋市民の不安は尽きないものと言えます。日米地位協定のもとで、米軍人の犯罪などに日本警察や自治体が本当に関与可能なのか、沖縄でのこれまでの歴史をみれば明らかです。

《 無人機は偵察だけでなく 攻撃型に使用変更されます 》

防衛相は「(今回配備の無人機は) あくまで偵察用」と言いますが、アフガニスタン米軍は同型機を使用し、攻撃型兵器として使用され、「死神」と称される殺人兵器として使用変更されるものです。

国内初の米無人機配備は、絶対に認めるべきではありません。

2022 年 7 月 22 日南日本新聞

海上自衛隊鹿屋航空基地
(鹿屋市) への米軍無人機配備は一時配備した米軍基地

米無人機 鹿屋市と国が協定 再展開に懸念残す

米基地で「1 回限り」なし

期間	参加機数	人員
14年5～10月	2機	約40人
15年7～12月	4機	約70人
18年6～10月	6機	約40人

三沢基地

期間	機数	人員
17年5～10月	5機	約110人
19年8～10月	4機	約80人
20年7～9月	6機	約80人
21年5～10月	6機	約80～100人
22年5月中下旬	2機	約100人

横田基地

(三沢) 2021年5～10月: 2機: 約70人

(岩国) 22年7月～: 1機: 約50人

米軍岩国基地 (山口県)

海上自衛隊 鹿屋航空基地

22年9月頃～: 8機: 約150～200人

防衛省・自衛隊ホームページ、米ジェネラル・アトムス社のパンフレットなどから作成

偵察機の一時展開計画で、鹿屋市と防衛省九州防衛局が21日結んだ協定は、今回の機体の撤収後に「効力を失う」と記し、再展開や機能拡大に懸念を残す内容となつた。これまで無人機を一時配備した米軍基地は、米無人機が自衛隊基地に配備されるのは初めて。防衛省の複数の幹部は、中国の軍拡を受け、基地の共同使用の拡大は不可欠と口を揃えて強調している。

国内で初めて配備されたのは2014年の米軍三沢基地(青森県)のグローバルホーク(GH)。その後、15、18年にも配備。昨年5～10月は海洋監視に特化したMQ4トライトンが駐留

で、1回限りで終わつた例はない。無人機は人的コストやリスクが少なく、情報収集に時間をかけられるため、全国で運用が相次いでいる。(1面参照)

米無人機が自衛隊基地に配備されるのは初めて。防衛省の複数の幹部は、中国の軍拡を受け、基地の共同使用の拡大は不可欠と口を揃えて強調している。

国内で初めて配備されたのは2014年の米軍三沢基地(青森県)のグローバルホーク(GH)。その後、15、18年にも配備。昨年5～10月は海洋監視に特化したMQ4トライトンが駐留

鹿屋基地使用を日米合同承認

海上自衛隊鹿屋航空基地(鹿屋市)への米軍無人機配備の一時展開計画に賛同し、防衛省は21日、基地の米軍使用について、日米合

同委員会で承認したと発表した。米軍の使用は管制塔や格納庫、整備場などの7棟と、全その滑走路や誘導路、駐機場の約269万9千平方メートルにわたる。運用開始は1年以内を予定。日米地位協定2条は、米軍が一定期間、基地を使用する場合、日米合同承認を要する。日米合同承認を要する。日米合同承認を要する。

2022.7.22 南日本

「8.15 不戦を誓う日の集会」

講演 清末 愛砂(キョスエ アイサ)さん

テーマ 「わたしたちは軍拡と統制を求めているのか
—改憲動向のゆくえ—」

日時 2021年8月15日(月) 18:30～20:30

リモート会場 県労働者福祉会館7階ホール

入場無料

①URLとミーティングID・パスコードは下記のとおりです。

[https://us06web.zoom.us/j/86197233099?pwd=NLkvWXNUU3BNS29wMk1](https://us06web.zoom.us/j/86197233099?pwd=NLkvWXNUU3BNS29wMk1CbGFpazE3UT09)

[CbGFpazE3UT09](https://us06web.zoom.us/j/86197233099?pwd=NLkvWXNUU3BNS29wMk1CbGFpazE3UT09)

ミーティングID: 861 9723 3099

パスコード:

116374

②当日は、リモート配信します。(17:45から入室できます)リモートで参加で

きない方は、労館7階ホールにおいでください。



清末 愛砂(プロフィール)

1972年生まれ。「RAWA(アフガニスタン女性革命協会)と連帯する会」共同代表。著書に『北海道で考える〈平和〉—歴史的視点から現代と未来を探る』(共編著、法律文化社、2021年)『ペンとミシンとヴァイオリン—アフガン難民の抵抗と民主化への道』(寿郎社、2020年)『《世界》がここを忘れても—アフガン女性・ファルザーナの物語』(文・清末愛砂、絵・久

保田桂子、寿郎社、2020年)『平和とジェンダー正義を求めて—アフガニスタンに希望の灯火を』(共編著、

主催 鹿児島県護憲平和フォーラム TEL 099-252-8585